

平成26年度補正・平成27年度JICA運営費交付金事業(予算:約65.8億円)

H27
年度

基礎調査

案件化調査

普及・実証事業

概要

開発途上国の課題解決に貢献する中小企業の海外事業(直接進出による事業)に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査

中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等を途上国の開発へ活用する可能性を検討するための調査

中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等に関する途上国の開発への現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業

実施日程
(案)

27年 9月頃 公示(JICAのHP)
9月頃 募集要項説明会
10月頃 応募締切
12月頃 採択通知
(契約締結後調査開始)

【1回目(平成26年度補正を含む)】
27年 3月頃 公示(JICAのHP)
3月頃 募集要項説明会
4月頃 応募締切
6月頃 採択通知
(契約締結後調査開始)

【2回目】
27年 9月頃 公示(JICAのHP)
9月頃 募集要項説明会
10月頃 応募締切
12月頃 採択通知
(契約締結後調査開始)

【平成26年度補正】
27年 3月頃 公示(JICAのHP)
3月頃 募集要項説明会
4月頃 応募締切
6月頃 採択通知
(先方政府機関の了承取付、
契約締結後事業開始)

【平成27年度当初】
27年 9月頃 公示(JICAのHP)
9月頃 募集要項説明会
11月頃 応募締切
28年 1月頃 採択通知
(先方政府機関の了承取付、
契約締結後事業開始)

公募対象

中小企業等(コンサルタント等と組むことも可)

採択予定件数

20件程度

65件程度(内、平成26年度補正分13件を含む)

37件程度(内、平成26年度補正分14件を含む)

上限金額
(税込)

850万円(※)

3,000万円(機材(同時携行できる小型の機材を除く)の輸送が必要な場合は、5,000万円)

1億円

協力期間

数か月～1年程度

1～3年程度

負担経費

・人件費(外部人材活用費のみ)
・旅費

・人件費(外部人材活用費のみ)
・旅費
・輸送費
・製品紹介や試用等に要する経費等

・人件費(外部人材活用費のみ)
・旅費
・輸送費
・製品の普及・実証等に要する経費
・設備・資機材購入費等

※2014年度第2回中小企業連携促進基礎調査(2015年1月26日公示分)については、上限金額(税込)は1,000万円ですのでご留意願います。